

学校組織の在り方検討委員会 報告書（案）加筆・修正点

- 「はじめに」をこれまでの審議を踏まえて加筆・修正

- P 1 「学校組織のあるべき姿」を示すまでに至った経緯やメッセージを前書きとして加筆
- P 1 「学校組織のあるべき姿」「管理職のあるべき姿」を強調
- P 2 『学校組織改革先進校』における実践事例」として学校組織と管理職を1頁に整理

- P 4（2）本県の取組状況 アこれまでの主な取組 （ア）の取組に「学校事務体制の強化」を加筆

- P 7～8（4）学校の組織マネジメントの強化に関する主な意見を加筆
論点に沿って、委員意見を整理

- P 9 課題改善の方向性のイに、前頁の主な意見を受けて加筆

- P 12～13 ウ事務職員の職務状況に【職務内容】【事務職員体制】の内容を加筆
〔加筆内容〕
 - ・ 事務職員の職務内容について（国や他県の動向）
 - ・ 県立学校事務職員の職務内容について
 - ・ 事務職員の役割に明確化についての調査結果、分析内容（県立学校事務長に調査実施）
 - ・ 事務職員体制について（国の動向）
 - ・ 県立学校の事務職員体制について

- P 16～17（3）学校の働き方改革・業務改善に関する主な意見を加筆
論点に沿って、委員意見を整理

- P 17～18（4）課題改善の方向性のア・イ・ウに、主な意見を受けて加筆

- P 19 学校の組織力を向上させるための取組の方向性を枠組みして強調

- P 20～学校の組織力を向上させるための具体的な取組体系に、具体的な内容と担当を示す

別紙 学校の組織力を向上させるための施策体系

基本方針	課題改善のための方向性	取組の方向性	具体的な取組	
1 学校の組織マネジメントの強化	(1) 若年教員から校長までの体系的な組織マネジメント力の育成	ア	管理職の組織マネジメント力を向上させる取組の強化 主幹教諭から校長まで学校組織マネジメントと人材育成を柱とした管理職等育成プログラムの再構築 教科研究センターHPで先進校の好事例を発信 学校経営計画の質的向上	
		イ	中堅期や発展期の教員の組織マネジメント力を育成する取組 高知大学教職大学院学校運営コースへの中堅教員派遣 (独) 教職員支援機構研修への教員派遣 中堅教諭等資質向上研修の充実、組織マネジメントの視点を強化したチーム協働研修の実施 【新】 発展期(採用20年以降)の教諭に対する研修の提供 中学校組織力向上のための実践研究事業(タテ持ち・教科間連携)の充実 行政経験を位置付けた教員のキャリア形成の仕組みづくり	
		ウ	若年期の教員に対する組織マネジメントへの意識を醸成する取組 【拡】 年次に応じた組織マネジメント力を育成するための若年教員育成プログラムの再構築	
		エ	若年教員から校長まで体系的なマネジメント力を育成するプログラムの確立 体系的な組織マネジメント力を育成するためのプログラムの策定 タスク管理や時間管理等を取り入れた、セルフマネジメント研修の実施 学校支援チームによる学校訪問	
	(2) OJTを活用した若年教員やミドルリーダーの育成	ア	管理職がOJTを通じてミドルリーダーを育成する仕組みづくり 主幹教諭から校長まで学校組織マネジメントと人材育成を柱とした管理職等育成プログラムの再構築 【再掲】	
		イ	学校全体で組織的に若年教員を育成する取組の強化 【拡】 初任者研修指導教員研修を通じたOJTとOff-JTとの継続性の強化 【拡】 メンター制を活用したOJTシステム充実事業 【拡】 主幹教諭の配置拡充	
		ウ	校種や学校規模に応じて、若年期から管理職まで段階的に人材を育成する仕組みづくり 研修履歴のカルテ化 目標設定シートにおける「若年層への人材育成の視点の追加」の検討	
		エ	風通しのよい職場づくりにつながる取組 服務に関する研修内容の再構築 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等活用事業	
	2 学校の働き方改革・業務改善	(1) 校種や学校規模を踏まえた業務改善や組織体制の見直し	ア	学級担任制である小学校教員の負担を軽減する組織体制の見直し 【拡】 小中両免許状の保有者の拡充に向けた検討 【拡】 小学校専科指導教員の配置拡充
			イ	学校の規模や課題に応じた柔軟な組織体制の構築 【拡】 中山間地域における特色ある学校づくり推進事業 【拡】 副校長、主幹教諭の配置 遠隔教育システムの活用や再任用教員による免許外教科担任の解消の検討
ウ			業務改善・効率化に向けた総合的な取組の推進 統合型校務支援システムの活用、【拡】 遠隔教育システムを活用した教職員研修の拡充 【新】 働き方改革通信の発行 「高知県運動部活動ガイドライン」及び「高知県立学校に係る運動部活動の方針」に基づく運動部活動運営の適正化	
エ			教員の勤務時間に対する意識改革の取組 【新】 働き方改革に係る教職員対象の研修 教頭(任用2年次)対象「働き方改革」研修	
オ			教員の業務の見直し及び業務量の削減 学校等に対する調査・照会の見直し及び削減、研修等の精選及び削減 学校が担ってきた業務の仕分けや学校行事等の精選及び削減を推進	
(2) 事務職員の役割の明確化		ア	事務職員の職務内容の見直しによる学校経営への参画 事務職員の職務内容の見直しの検討 総括主任、事務長の計画的な配置の推進	
		イ	業務負担の軽減につながる事務職員体制の強化 【拡】 市町村における共同学校事務室設置の拡充	
		ウ	事務職員の人材育成の強化 (独) 教職員支援機構研修への教職員派遣【再掲】 【拡】 県の職員研修との連携やオンデマンド配信等による学校事務職員研修の充実 共同学校事務室連絡協議会の開催、県教委等への人事交流の実施	
(3) 校務へのICTの活用		ア	校務支援システムや遠隔研修による業務負担の軽減 【拡】 統合型校務支援システムの導入 【新】 統合型校務支援システムの各種調査への活用 【拡】 遠隔教育システムを活用した教職員研修の拡充【再掲】 MIRAI・プロジェクト(ICT推進プロジェクト) 【拡】 高等学校の通級による指導実施校におけるネットワークの充実	
		イ	学校がICTを活用しやすいサポート体制の確保 教育版地域アクションプラン事業 プログラミング教育に関する支援 【新】 情報教育推進リーダーの育成、【新】 AI教育推進事業の実践 MIRAI・プロジェクト(ICT推進プロジェクト)【再掲】 特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業 高等学校における公正に個別最適化された学びの研究の促進	
(4) 外部人材(専門家、地域人材等)の活用	ア	各学校のニーズに応じた専門人材の確保(量的拡大) 再任用を希望しない教職員への意識調査の実施、【拡】 校務支援員の配置拡充 放課後等学習支援の充実、外部講師活用事業の活用及び充実 特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業、巡回相談員派遣事業 運動部活動サポート事業、部活動指導員の配置促進 【新】 スクールロイヤー活用事業 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等活用事業【再掲】		
	イ	地域と連携・協働した学校づくりの推進 【拡】 中山間地域における特色ある学校づくり推進事業【再掲】 【新】 コミュニティ・スクールの導入促進 【拡】 地域協働学習の推進、【拡】 コミュニティ・スクールの拡充 MIRAI・プロジェクト(文化・芸術・スポーツ活動推進プロジェクト) 特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業【再掲】 地域学校協働本部の設置促進と活動の充実		

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業